

Nutritious School Meals

Unleashing the full potential of the next generation.
How public & private support can drive increased impact for an accessible, balanced diet.



東京栄養サミット2021 公式サイドイベント『学校給食と子どもたちの未来』 【開催レポート】

開催趣旨

新型コロナの世界的大流行がSDG2「飢餓をゼロに」達成に向けた進展を後退させており、世界の人々、特に幼く脆弱な人々の健康と福祉が危機に瀕しています。2020年には十分な栄養を摂取できない人々の数が3.2億人増加し、特に子どもたちは大きな影響を受けました。また、ロックダウンの結果として学校閉鎖が起これ、学校給食の突然の中止によって、多くの子どもたちがさらなる栄養失調の脅威にさらされています。推定によると2,400万人の子どもたちが学校を中退するリスクがあり、状況がさらに悪化する可能性も指摘されています。

民間セクターにおける栄養改善事業の世界的リーダーである味の素グループとDSMは、国連WFPの協力を得て「東京栄養サミット2021」公式サイドイベント「学校給食と子どもたちの未来」を開催しました。子どもの栄養改善における学校給食の役割に加えて、子どもたちの生涯にわたる健康を確保するために必要な栄養教育の重要性について議論しました。さらに、子どもたちに健康と栄養を届けるために何が必要か、民間セクターの役割、国際機関・政府・地域の食料システムも含めた多様なステークホルダーとのパートナーシップの有効性についても話し合いました。

開催日時

2021年11月30日(火) 18時00分～19時30分(10時00分～11時30分 CET)

登壇者



味の素株式会社
代表執行役社長
西井 孝明



Royal DSM
共同CEO
ディミトリ・ドゥ・フリーズ



WFP 学校給食部門
ディレクター
カルメン・バルバノ



参議院議員
自見 はなこ



モデレーター
SDG2アドボカシーハブ
ポール・ニューナム



MC
アナウンサー(市民代表)
政井 マヤ

主催者のご紹介

味の素グループ

Eat Well, Live Well.



【会社概要】

味の素グループは、ASV (Ajinomoto Group Shared Value) を経営の根幹に据え、「アミノ酸のはたらき」を通じて人々のウェルネスを共創する、食と健康の課題解決企業を目指しています。調味料、栄養・加工食品、ソリューション&イングリディエンツ、冷凍食品、ヘルスケアおよび電子材料の6つの重点事業を軸に、幅広い事業をグローバルに展開しています。

【数字で見る味の素グループ】

売上高	1兆714億円	(2020)
事業利益	1,131億円	(2020)
従業員数	約34,000人	
製品展開エリア	135国・地域	
研究開発要員	約1,700人	

【6つの重点事業】

調味料	栄養・加工食品	ソリューション&イングリディエンツ (S&I)	冷凍食品	ヘルスケア	電子材料
代表的な製品・サービス	代表的な製品・サービス	代表的な製品・サービス	代表的な製品・サービス	代表的な製品・サービス	代表的な製品・サービス
 うま味調味料: 「味の素*」 風味調味料: 「Ros Dee*」	 スープ: 「クノール*」 タンパク質がしっかり摂れるスープ コーヒー飲料: 「Birdy*」 Black Zero Sugar	 うま味調味料: 「味の素xx」 唐揚げ・お肉 ジューシー調味料 天然系調味料: 「SALT ANSWER™ KEM」	 「ギョーザ」 米飯: 「TAI PEI*」	 健康基盤食品: 「グリナ*」 医薬品の受託製造	 「味の素ビルドアップフィルム*」 (ABF)

Royal DSM



【会社概要】

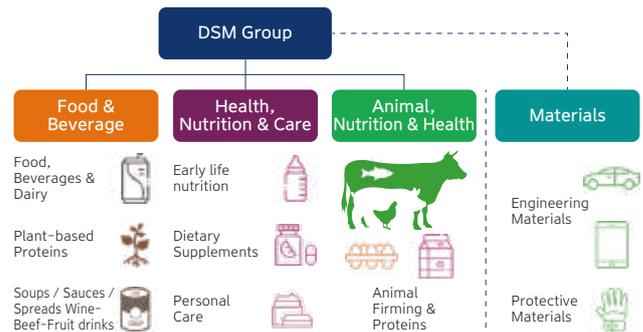
Royal DSMは、1902年にオランダ石炭公社として誕生し、現在は栄養、健康、持続可能な暮らしの分野において事業を展開する「purpose-led」(目的主導型)のグローバル企業です。

DSMは、食品や栄養補助食品、飼料、パーソナルケアおよびアロマ、医療機器などの分野で、環境に配慮した革新的なビジネスソリューションを提供しています。

【数字で見るDSM】

売上高	約80億ユーロ	(2020)
EBITDA	約15億ユーロ	(2020)
従業員数	22,000人以上	
グローバルカンパニー	売上の65%は欧州域外	
イノベティブカンパニー	イノベーションセールス比率 21%	

【事業領域】



日本におけるDSM

従業員数	約150人
本社オフィス	東京
テクニカルセンター	横浜
工場	静岡、敦賀

KEY MESSAGE①

SDGsの達成に向けて、母子の栄養改善、学校給食を通じた子どもの栄養改善が果たす役割

国連食料サミット(2021年9月)において、学校給食を止めないための“School Meals Coalition”が結成され、61の国々、国連、NGOなどが参加。従来の胎児から2歳になるまでの1,000日に加えて、その後の7,000日(成人するまでの計8,000日)の栄養状態の重要性が指摘されました。そして、人が健やかに成長するための持続可能な栄養・食料システムの構築が、SDGsの達成に不可欠であると確認されました。

新たに結成された“School Meals Coalition”が掲げる3つのPoint

Point①

就学期の子どもの学習の前提となる「健康の維持」。

Point②

「栄養改善」。健全な発育に必要な栄養素が欠乏しないようにする一方で、肥満にならないようにする必要があります。子ども時代は食との関係を築くとともに、何が健康に重要であるかを学習する時期でもあります。

Point③

「農業との繋がり」、健康的な持続可能な食料システムとの関わり。

栄養ある食や学校給食とSDGs

家庭で作る栄養ある食や学校給食は、SDGsの多くの項目(直接的な貢献としては2・3、波及効果/投資効果が期待されるものとしては1・4・5・8・10・17)に関連しています。

これらのSDGsは最終的に人財開発の重要性に行き着きます。未来の市民を育てることで、より持続可能な栄養・食料システムの構築に繋がり、結果的に地域社会が良い方向へと向かって行きます。



微量栄養素が欠乏すると、その後の成長に影響を及ぼすため、適切に栄養摂取することが重要です。乳幼児期のみならず、学校に行って大人になるまでの期間、子どもたちが十分な栄養を摂取できるようにする必要があります。

カルメン・バルバノ

日本の学校給食が、過栄養、肥満の対策・予防となることを踏まえると、平均寿命が短く、栄養不良の二重負荷が社会問題となっているアジア諸国では特に学校給食が重要な役割を果たしていくと考えています。

自見 はなこ

学校給食における栄養改善の取り組みは、フィリピンやタイでも実施しようとしています。この取り組みを効果的に進めるには、ベトナムや日本のように、健康課題解決のためのエコシステム構築、様々なセクターとの協力関係を構築することが重要だと考えています。

西井 孝明

放たれた矢の向きが変わらないように、子ども時代に摂取した栄養の状態は、後から修正できるものではありません。最初のタイミングから十分な栄養が必要です。だからこそ学校給食の果たす役割は大きいのです。

ディミトリ・ドゥ・フリーズ

世界における学校給食の現状

国際機関やプライベートセクター等による啓発活動の結果、多くの国で子どもの栄養改善に学校給食が重要な役割を果たしていることが認知されてきました。しかし、依然として世界には7億人以上の子どもたちが取り残された状態です。新型コロナパンデミックは、状況の悪化に拍車をかけています。

コロナ前の状況

2020年までは、学校給食が子どもたちの栄養改善に果たすセーフティネットとしての役割が評価され、多くの政府が学校給食に投資してくれていました。

その結果、低所得国の6,500万人の子ども、世界の2人に1人の子どもが学校給食を食べることができるようになりました。



コロナ禍の状況



2020年には、95%の学校が閉鎖され、3.7億人の子どもたちが、一日の中で唯一の食事となることが多い、学校での給食を食べることができなくなりました。

各国政府は、この事態を深刻に受け止め、“School Meals Coalition”^{*}を通して、学校給食という必要不可欠なセーフティネットの復活について議論を始めています。

^{*}“School Meals Coalition”とは- 国連食料システムサミットで世界の優先事項の一つとして学校給食が取り上げられた結果、今後の取り組みを推進するために結成されたプログラム。長期的な取り組みとして、ベストプラクティスの共有、技術サポート、相互学習の機会を提供していく。

コロナ後への期待

世界で“Build Back better(より良い復興)”を目指す機運の高まりから、適切な栄養摂取による、感染症などに対する免疫機能の向上が注目されはじめています。その観点からも学校給食の重要性が再認識されることを期待します。



「1,000日の栄養」から「8,000日の栄養」に考え方を広げる2つの理由

理由① 子ども時代の栄養不良は後からでは修正できないため、最初期から成長に合わせて栄養を与える必要がある

理由② 栄養に関する正しい知識の習得に加え、共に食事をする喜びの大切さを学ぶ必要がある

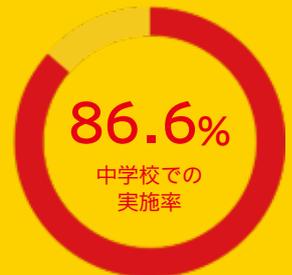
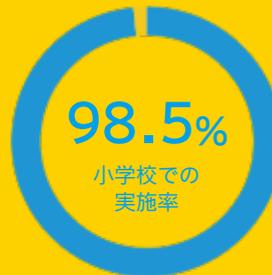
日本で学校給食が果たしてきた役割

アメリカ政府の後押しもあり、戦後に始まった日本の学校給食は、飢餓に苦しむ多くの子どもたちを救いました。そして現在、新たに生じた問題の解決についても、大きく役立つことが期待されています。

日本の学校給食の実施率

終戦後の昭和29年に学校給食法が制定。以降、現在に至るまで日本においては、法律の下で学校給食が提供されています。

現在、学校給食を実施している小学校は98.5%、中学校で86.6%となっています。



新たに生まれた問題に一役買う学校給食



日本では、飢餓の状態は大幅に改善されています。その一方で、新たな問題が生まれてきています。

一つが、過栄養、すなわち肥満問題です。この対策・予防として学校給食が果たす役割に期待されています。もう一つが相対的な貧困問題です。家庭で十分な食事を摂れず、一日の栄養摂取を学校給食に頼っている子どもは、夏休みなどの長期休暇期間に栄養不足に陥ってしまうことがあります。

3児の母として感じる学校給食のありがたさ

私自身の経験でも、子どもの幼稚園や学校などでお弁当を作ることが多かったのですが、お弁当づくりは毎日、朝から時間がかかり、特に働く親にとってはプレッシャーになりがちです。そういうことから給食はとてもありがたく、親は得られた時間を仕事や介護などにあてることもできます。

また日本の給食は、日本の食文化のみならず、他国の食文化を知る機会でもあります。私の子どもが通う学校では、いろいろな国の食事を出し、その週はその国の文化についての調べ学習をしています。食事は切り離されたものではなく、どこから来たのか、廃棄ロスの問題など、様々なことに繋がっています。こうした点からも給食が果たす役割は大きいと感じます。



日本における新たな動き - 「子ども家庭庁」創設 -

日本では子どもや妊婦をケアする政策が、行政組織のはざまに落ちてしまっており、十分に行き渡っていません。妊娠期をはじめ、生まれてから成人期を経て次の世代を産むまでを一つのサイクルとして、全ての人たちに支援が届く政策にしていくことを目指しています。

KEY MESSAGE②

マルチセクターのコラボレーションが切り拓く未来

栄養改善の課題は複雑で、色々な知見や機能をもったあらゆるステークホルダーがコラボレーションをしながら、取り組んでいくことが重要です。

学校給食の分野は、特にこのパートナーシップが上手く機能することが、これまでの取り組みで明らかとなっています。ここでは、これまでに実施された2つの取り組みを紹介します。

味の素グループ「ベトナム学校給食の栄養改善」の取り組み

味の素グループは創業以来、「うま味」を活用することで、日本人の食生活をおいしく豊かにしてきました。これまでの日本の学校給食制度の成果から、学校給食には3つの利点があると考えられています。

- 利点①** 文化、マナー、地域の食材への愛着など、食に関する多様な知識が得られる
- 利点②** 健康的な食習慣のために、何を食べるべきか、正しい判断力が身に着けられる
- 利点③** 友達と一緒に同じものを食べることで、食を楽しむ喜びを共有し、社交性を身に着けられる

このような日本の知見も踏まえて、海外に向けて応用したものがベトナムでのスクールミールプロジェクトです。ベトナムでは、保健省と教育省、そしてベトナム味の素社が力をあわせて、学校給食の環境改善に取り組んでいます。

具体的には、学校への栄養バランスの良いメニュー作成のソフトウェア提供、栄養教育の教材提供、衛生的なモデルキッチン提供などです。



DSM“Africa Improved Food”の取り組み

“Africa Improved Food (AIF)”は、イノベティブなビジネスモデルに基づく社会課題解決型スタートアップとして、アフリカの食糧問題の改善に取り組んでいます。

DSMとルワンダ政府の官民ジョイントベンチャーで、世界銀行(IFC)、欧州の公的金融機関(FMO, CDC)も出資しています。



事業の目的

安価で栄養豊富な食品(栄養強化粥等)の、原料調達、生産、販売を現地で一貫して行うことで、アフリカに地域に根差した強靱な食料システムを構築すること



2016年の創立以来、AIFは延べ1,600万人の消費者に製品を届ける一方、企業としても収益の安定化に成功してきました。これまでに現地で300人以上の直接雇用を生み出し、13万超の小規模農家から原料調達を行うことで、地域住民の生活レベル向上に寄与しています。

AIF製品の一部はルワンダ政府などを通じて学校給食に供給されており、WFPの支援食糧調達先として認定された、唯一のアフリカ企業となっています。



DSMは、N4Gコミットメントの一つ「2030年までに50万の小規模農家の生活レベルを向上させる」を達成するため、AIFの事業を今後も拡大していくことを計画しています。

マルチセクターとの連携における今後のポイント

様々な企業、組織、そして政府が一つの共通のゴールに向かって力を合わせることで、拡大可能なソリューションを栄養失調に対してもたらすことができます。

“School Meals Coalition”では、どのように持続的で生産的な関係を官民で築いていくか、きちんとした行動指針に基づいた団体と連携していくことが重要となってきます。



主催者からのメッセージ



DSM
共同CEO
ディミトリ・ドゥ・フリーズ

N4Gを機に多くの議論が行われました。次は行動です。炭素中立のターゲット2050年は少し先なので、比較的簡単に希望的コミットメントをする傾向がありますが、SDGsのターゲット2030年は目の前です。具体的なコミットメント、行動が必要です。互いに助け合って、実際に学校給食をどう広げていくか、私も責任をもって考えていきます。官民のパートナーシップ促進にはハイレベルな行動規範が必要だと思えます。リーダーシップがなかなか見いだせない難しい時代において、このサミットを1つのプラットフォームとして、官民の協力体制を高度化させていきたいと思えます。



味の素株式会社
代表執行役社長
西井 孝明

Nutrition for Growthには2つの成長の要素が含まれていると思います。1つは、栄養改善によって貧困層をはじめすべての子どもたちの健康的な成長を促していくことです。もう1つは、Nutrition for Growthに集うステークホルダーが参加するエコシステム全体が経済も含めて成長していくことです。この2つの成長を推進し大きくしていく契機となるのがNutrition for Growthサミットだと考えます。ディミトリさんのこれからは行動だという意見に100%賛同します。

